HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	地方のスタートアップ・エコシステムの再検討 ： 動機づけ理論に基づく起業家の多様性に関する実証研究 [全文の要約]
Author(s)	福島, 健太
Description	この博士論文全文の閲覧方法については、以下のサイトをご参照ください。 https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(学術)
Dissertation Number	甲第16324号
Issue Date	2025-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/95258
Type	doctoral thesis
File Information	FUKUSHIMA_Kenta_summary.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

論文内容の要約

地方のスタートアップ・エコシステムの再検討

―動機づけ理論に基づく起業家の多様性に関する実証研究―

福 島　健 太

背景と目的

本論文は、近年の日本各地におけるスタートアップ関連政策の同質化を課題意識とし、起業家及びスタートアップの多様性について分析することで、地方における最適な政策立案の手法について考察するものである。日本政府は 2022 年 11 月 28 日に「スタートアップ育成 5 か年計画」を策定しており、「スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築」「スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化」「オープンイノベーションの推進」を三本の柱とした方向性を打ち出すと共に、過去最大規模の 1 兆円の予算を閣議決定している(内閣府・文部科学省・経済産業省, 2022)。これまでにも企業や個人に焦点を当てた様々な支援政策が実施されてきたが、近年では起業家活動に影響を与える地域経済及び社会的要因を考慮した「スタートアップ・エコシステム(entrepreneurial ecosystem)」という概念が世界的に定着しつつあり(Erina et al., 2017; Wurth et al., 2023)、日本においては内閣府が 2019 年に発表した「世界に伍するスタートアップ・エコシステムの拠点都市の形成戦略」(内閣府・文部科学省・経済産業省, 2019)が認知拡大の 1 つのきっかけとなっているとされている(金間, 2022)。同プログラムでは、「グローバル拠点都市」「推進拠点都市」をそれぞれ 4 拠点ずつ選出しており、東京のみならず地方都市からも積極的にスタートアップを育成していく姿勢がうかがえる。

一方で、学術的な観点から見ると、スタートアップ政策を運用する上での課題も多い。行政を中心として、起業家育成に必要な支援策や制度の拡充が進められている中、政府や各大学で行われている施策は「起業家精神教育」「人材の確保・流動化」「資金投入（大学 VC や SBIR 制度など)」「組織間連携（対民間企業・政府組織, 大学間)」「規制緩和」「政府調達による需要刺激」を中心としたものとなっており、文化的属性の検討やリーダーシップの育成に関する視点の欠如が指摘されている(笹森, 2021)。特に、後者の文化的属性の欠如という観点では、「シリコンバレーがあまりにも成功例として取り上げられるようになった」(本山, 2022: 51)ため、日本のエコシステムはあたかもうまく機能していないという評価が下されがちである現状が複数の文献で報告されている(五十嵐, 2018; 本山, 2022)。しかし、本来は地域によって創業環境は異なるはずであり、地域の実態と乖離した支援政策を推進し続けてしまうと、エコシステムが機能不全を起こす可能性もある。

以上のような背景から、本論文では、起業家やスタートアップの多様性に着目

した上で、スタートアップ・エコシステム形成に際し、政策立案者が考慮すべき対立軸を明らかにし、地域独自のスタートアップ政策の実現に貢献することを目的とする。

本研究の焦点

地域独自のスタートアップ政策を実現する際の課題として、まず「特定のアントレプレナーシップのみが富と雇用の創出につながるとする風潮」(Welter et al., 2017)が存在する。日本においては、日本が起業家活動指数において多くの項目で世界最低レベルとなっており(田路ら, 2023)、世界の中でも起業活動が低調な国の一つである(安田, 2021)と言われているが、「万人が追求すべき理想の起業家像など存在しない」(Morris et al., 2015)という立場に立てば、政策上、見落とされている起業家が存在する可能性もある。一方で、起業家個人の気質や起業意欲については、最も研究の蓄積が乏しい領域であり、日本国内においても同様の状況である(金間, 2018)ことが指摘されている。定量分析の尺度としては、Giacomin et al.(2011)が開発した 16 の起業動機が存在し、金間(2018)などが日本のサンプルを用いて尺度の信頼性や妥当性を確認しているものの、サンプルが大学生、大学院生を対象としたものとなっており(金間, 2018; 田路ほか, 2023; 西野・中田, 2018)、政策を議論するために必要な起業家の多様性を十分に捉えきれているとは言い難い。スタートアップの成長を実現させているのは、必ずしも若い起業家ではなく、IPO、M&A などのイグジットの数も 50 歳の創業者が 30 歳の創業者の 2 倍であるという研究も存在するため(Azoulay et al., 2020)、全年齢層を対象に調査を行う実務的、学術的な意義は大きいと考えられる。そのため、本論文において、まず以下の研究課題を設定する。

RQ1：日本における起業家の多様性をどのように捉えることができるか

さらに、RQ1 を掘り下げると、「政策上見落とされている可能性のある起業家のタイプを可視化する」という方向性と、「ある母集団における起業家を分類する」という方向性の 2 つが考えられる。前者の方向性に関しては、例えば、経済産業省の取りまとめた「スタートアップ創出に関する主な支援施策」(経済産業省, 2024)において、「未踏的な地方の若手人材」「高校生」「高等専門学校」「外国人」などが

個別のプログラムの支援対象となっているが、それ以外の属性においても支援すべき人材のグループが存在するはずである。そのため、現在の政策では積極的に支援されていないものの、新たな起業の担い手として学術的に注目が集まっている層のアントレプレナーシップに関する実態を明らかにすることが期待される。後者の方向性に関しては、「ベンチャー白書 2021」(一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター, 2022)、「2023 年度起業と起業意識に関する調査」(日本政策金融公庫総合研究所, 2024)などが起業家の実態に関する調査を実施しているが、個々の質問項目についての集計に留まっており、統計調査の域を出ない。そのため、起業家の分類をより精緻に行うためには、これまでの先行研究の流れを汲む形で、学術的な手法を用いて分析することが求められる。

以上の議論を踏まえ、RQ1 を以下 2 つの研究課題に分割する。

RQ1-1：日本においてアントレプレナーシップの高い集団をどのように可視化できるか

RQ1-2：日本における起業家は学術的にどのような形で分類することができるか

次に、「国や地域が講じる施策の多くで重複した取り組みが見受けられる」(五十嵐, 2018; 加藤, 2024; 松原, 2022)という課題が存在する。これは、地域のニーズや経済状況が異質である場合、公共政策において中央集権的な意思決定よりも地方分権的な意思決定の方が有利である(Oates, 1999)一方で、国は予算規模や行政能力の点から、より汎用性のある資源を提供できる(Arnoldi & Villadsen, 2015)という、地方と国の二重構造に由来する問題であると考えられる。また、学術的には、エコシステムに関する研究の多くがこれまで焦点を当ててきた「ある特定地域の構成要素やアクターをリスト化する」というテーマはエコシステム研究の一側面にすぎず、エコシステムの形成プロセス、ガバナンス、測定といったより広い視野での研究が不足していることがリサーチギャップとして挙げられる(池内, 2023)。これらの「安易なベストプラクティス踏襲」に対する批判を鑑みると、成功事例に対する構成要素の過不足ではなく、地域ごとの文化的属性や文脈に沿ったエコシステムの実態把握(金間, 2022)と、学術領域からの地域エコシステムに対する政策提言(Spigel et al., 2020)の重要性が高まっているといえる。西村(2023)は、日本のイノ

ベーション政策について、国と地方の「重層的な政策の組み合わせによって，規模の経済や相乗効果のような補完的な機能を発揮するかもしれない」(西村, 2023: 320)と述べており、スタートアップ・エコシステムの形成に際しても同様の理論が当てはまると考えられる。

そのため、本論文においては、RQ1 に続いて、以下の研究課題を設定する。

RQ2 : スタートアップ・エコシステムの推進において、国と地方自治体の重層的な政策ガバナンスをいかにして構築できるか

以上の議論を総括すると、本研究は、これまで欧米中心に行われてきた起業家の気質や起業意欲に関する定量研究を日本の全年齢層を対象に行うことで、日本における起業家の多様性を学術的観点から捉え直すと共に、具体的な地域の事例研究からスタートアップ・エコシステム形成における運用上の課題を明らかにし、最終的には地域独自のスタートアップ支援政策の実現に貢献することを目的としている。そのため、RQ1、RQ2 は学術的にはそれぞれ独立したリサーチギャップの解消を目指しているものの、実務的には「日本における起業家の多様性を前提とした地方のスタートアップ・エコシステム形成」という同一のテーマへの寄与を目的としている。

調査

上述の RQ を明らかにするため、RQ1-1、RQ1-2、RQ2 に対応する形で、3 つの独立した調査（調査Ⅰ～調査Ⅲ）を設計した。調査Ⅰでは、有職者を対象にアンケート調査を行い、因子分析及び重回帰分析を用いて、副業保有者の起業意思や起業動機などについての分析を行った。調査Ⅱでは、起業関心層を対象に起業動機に関するアンケート調査を行い、因子分析及びクラスター分析の結果から、起業関心層の類型の導出を試みた。調査Ⅲでは、札幌市及び北海道のスタートアップ・エコシステムを対象に公開資料調査及び関係者へのインタビュー調査を行い、その結果について、P2M フレームワークを用いて分析した。

結果と考察

まず、調査Ⅰにおいて、副業保有者の起業動機と起業意思について分析を行い、副業保有者が副業非保有者よりも強い起業意思を有していることが明らかになった。また、どのような因子が起業意思に影響を与えているのかについても、副業保有者と副業非保有者のそれぞれ集団において定量的に明らかになった。具体的には、正の影響を与えるモチベーションと負の影響をあたえる障壁の双方の観点から分析を行なったことにより、副業保有者と副業非保有者に対してどのような支援策が考えられるかという議論を行うことが可能となった。例えば、副業非保有者の場合は、経済的な動機と自己実現動機を有する一方で、経営能力が不足しているという自己認識や業務量に対する不安が存在するため、従来型の専門家や支援機関窓口での相談といった支援よりも自身と近い立場で既に起業している個人とコミュニケーションを取る機会や試験的に自身の事業を立ち上げる機会を提供する方が効果的である可能性が示唆される。副業保有者に焦点を当てた実証研究では、これまで政府統計や民間のパネル調査の結果を再利用して分析を行うことが主流であったが、今回のサンプリング手法を用いることで、今後は因子分析に適する十分な数の副業保有者のサンプルを安価かつ効率的に収集することが可能になるだろう。その結果、既存の統計調査には含まれていない調査項目を自由に付け加えることができるようになり、心理的な分析の幅が大きく広がる可能性がある。

次に、調査Ⅱにおいて、動機づけ理論の枠組みに基づき、起業関心層の起業動機に関して因子分析を行った。さらに、分析結果として導出された 5 つの因子に対し、クラスター分析を行うことで、今回の調査対象である起業関心層が、クリエーター型、スモールビジネス型、窮迫的自立型、準スタートアップ経営型、イントレプレナー型、ソーシャル・アントレプレナー型、スタートアップ経営型の 7 つの区分に分類できることを実証的に明らかにした。その結果、現在の支援政策が暗黙の内に対象としていた起業家像や起業形態を、学術的な観点から見直す機会を創出することができたと言える。例えば、行政の支援担当者や民間の審査委員などが持つスタートアップや起業の定義を擦り合わせるために、本研究で示された 7 つのカテゴリーを基に議論を行う、あるいは目的や予算の性質の異なる支援パッケージにおいて、それぞれが射程とする起業家像を明確にするために、各カテゴリーの起業家の性質を参照するなどといった活用方法が想定される。加えて、

調査Ⅱにおいては、各クラスターの具体的な割合やデモグラフィック上の特徴を明らかにしているため、政策的な予算の配分を決めたり、地域の特色に合わせた独自の支援施策を提言したりすることにも用いることができると考えられる。例えば、スタートアップ育成 5 か年計画などの政策が想定しているスタートアップ経営型のような起業家は、全体の 12%程度しか存在しないことが明らかになったため、地域によっては全てのスタートアップ支援予算をこのクラスターに振り向けると、予算や支援を受ける機会がだぶつくおそれがある。そのため、地域の課題に応じて、スタートアップや起業家の定義を変化させ、予算や機会を配分していくことが重要になると考えられ(Ammirato et al., 2020)、本研究はその一助となるだろう。あるいは、社会的課題解決の担い手として期待されるソーシャル・アントレプレナー型は、本研究において独身、高所得、都市部在住などの特徴が顕著に示された。そのため、地方においては社会課題を解決する人材を内製化することだけではなく、都市部からの移住を促進することに予算を多く割くなどの意思決定が必要であろう。

続いて、調査Ⅲにおいて、北海道及び札幌市のスタートアップ・エコシステム構築における課題を抽出し、P2M のプロファイリングマネジメント、アーキテクチャマネジメント、価値創造マネジメントの視点から課題の深堀りと、今後に向けた政策提言を行った。まず、プロファイリングマネジメントにおいては、プログラムのオーナーが不在であるという課題に着目し、単独のオーナーを選出する困難さを確認した上で、創発的地域活性化プロジェクトなどに見られる「複数のプロジェクトのマネージャーから構成される」オーナー体制を提案した。また、自治体レベルでミッションを策定の際に留意すべき点として、イノベーション政策の先行研究を参照し、主観的評価に頼らないプロファイリングを行うべきである旨を提言した。次に、アーキテクチャマネジメントでは、ODA 事業の先行研究を参照しつつ、プログラムが「上部システム」と「下部システム」の構造を有すること考察した上で、下部システムの問題を外部条件と捉えず、一つのプロジェクトと捉え主体的に改善を試みるべきである旨の提言を行った。さらに、価値指標マネジメントでは、アーキテクチャマネジメントでの提言を深堀りし、下部システムにおける「人材資源開発」に焦点を当てた価値指標についての検討を行った。具体的には、新たな起業の担い手を可視化する指標として「副業として個人事業を行う人材の数」や「社会課題解決を目的とした起業を行う人材の数」を、海外のネット

ワークへの接続度合いを評価する指標として「海外 VC へのメンターや支援機関職員の派遣数」や「海外 VC とのパートナーシップ数」を提言した。調査Ⅲにおける学術的貢献については、スタートアップ・エコシステムの研究領域で蓄積されてきたエコシステムの構成要素やアクターを基に課題を抽出し、それらをベストプラクティスとされる地域に対する過不足という観点ではなく、複数のステークホルダーが存在するプログラムマネジメント上の課題として捉え直したことが挙げられる。これまでにも国内外で、個別の都市を対象としたスタートアップ・エコシステムの事例研究は数多く行われてきたが(本山, 2022)、それらの大半がエコシステムの要素化や各要素の関係性把握に焦点を当てるシステム論的なアプローチを採用しており、プロジェクトやプログラムのマネジメントに着目した研究は非常に限定的であった。このような状況において、従来のエコシステム研究で明らかになった要素やアクターを踏襲しつつ、P2M の観点から課題の整理と政策提言を行った本研究は、地域のスタートアップ・エコシステムへの研究アプローチとして新規性を有すると考えられる。

最後に、先行研究、サンプルの収集方法、分析手法などの制約から、本研究だけでは明らかにできなかった論点も存在し、課題が残る。今後の調査においては、サンプルの絶対数や取得する属性を増やすなどし、スタートアップ・エコシステム形成に関わる個人の心理面に関するデータを多角的に蓄積していくことが重要であると考えられる。